

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第14期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）
【会社名】	株式会社 i - p l u g
【英訳名】	i - p l u g , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 C E O 中野 智哉
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島五丁目11番8号
【電話番号】	06 - 6306 - 6125（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 阪田 貴郁
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島五丁目11番8号
【電話番号】	06 - 6306 - 6125（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 阪田 貴郁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日
売上高 (千円)	2,069,661	2,391,430	5,084,450
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,777	97,635	579,697
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	61,841	68,934	597,925
中間包括利益又は包括利益 (千円)	61,841	68,934	597,925
純資産額 (千円)	735,316	1,348,570	1,395,882
総資産額 (千円)	4,539,047	5,349,623	3,823,660
1 株当たり中間 (当期) 純利益又は 1 株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	15.64	17.36	151.08
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	150.78
自己資本比率 (%)	16.2	25.2	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,027,912	1,286,091	821,930
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,858	567,618	354,997
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,794	165,772	122,190
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	3,096,528	3,062,123	2,509,422

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は5,349,623千円となり、前連結会計年度末に比べ1,525,963千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が852,700千円増加したこと、前払費用が382,687千円増加したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,001,052千円となり、前連結会計年度末に比べ1,573,275千円増加いたしました。これは主に早期定額型の収益認識から生じる契約負債が1,938,246千円増加した一方で、未払金が146,361千円減少したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,348,570千円となり、前連結会計年度末に比べ47,311千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失が68,934千円となったこと等によります。

(2) 経営成績の状況

(売上高)

2026年卒業予定者の大卒求人倍率は1.66倍となり、2025年卒の1.75倍と比較して0.09ポイント低下いたしました。これにより、2023年卒以降3年連続で続いていた上昇基調は、低下に転じたこととなりますが、企業の新卒採用に対する意欲は依然として高い水準を維持しております。(出典：リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」)。また、就職活動の状況について、2026年卒の就職内定率(2025年10月1日時点)は、93.9%(前年比2.0ポイント減)と概ね前年と同水準で推移しています(出典：(株)インディードリクルートパートナーズ「就職プロセス調査」)。また、インターンシップを介した早期接触や選考が活発化しており、2026年卒の就活スケジュールも、前年同様に早期化していることがうかがえます。

一方、当中間連結会計期間末におけるOfferBox企業登録数(累積)は2.1万社(前年同期比12.9%増)、OfferBox2026年卒学生登録数(累積)は23.4万人(同12.6%増)、2027年卒学生登録数(累積)は13.6万人(同23.0%増)となりました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の売上高は2,391,430千円(前年同期比15.5%増)、OfferBoxの2026年卒内定決定人数は7,211人(同10.6%増)となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

OfferBox(早期定額型)

2027年卒を対象とした早期定額型は、新卒採用市場の早期利用ニーズを着実に取り込むことで、受注高は好調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間のOfferBox(早期定額型)の売上高は1,673,835千円(前年同期比19.4%増)となりました。

OfferBox(成功報酬型)

2026年卒を対象とした成功報酬型は、決定人数は順調に増加していますが、早期定額型プランの入社合意率の消化となる決定が多くなりました。この結果、当中間連結会計期間のOfferBox(成功報酬型)の売上高は451,679千円(前年同期比1.2%減)となりました。

eF-1G(適性検査)

適性検査の新規利用企業は順調に増加し、受検数も堅調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間のeF-1G(適性検査)の売上高は140,446千円(前年同期比12.6%増)となりました。

その他

新規事業や顧客紹介等の売上高が含まれており、着実に増加しております。この結果、当中間連結会計期間のその他の売上高は125,469千円（前年同期比45.1%増）となりました。

（営業損失）

サービス規模拡大のための人的投資や早期化トレンドから2027卒学生の獲得のためにプロモーション関連に先行投資しております。これに加えて、売上高の季節性から、当中間連結会計期間の営業損失は100,034千円（前年同期は営業損失48,474千円）となりました。

（経常損失）

銀行借入れに対する支払利息を計上しております。この結果、当中間連結会計期間の経常損失は97,635千円（前年同期は経常損失48,777千円）となりました。

（親会社株主に帰属する中間純損失）

税金計算に中間特有の会計処理を採用し、法人税等を 28,700千円計上しております。この結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は68,934千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失61,841千円）となりました。

（中間連結会計期間の季節性）

当社グループの売上構成として、OfferBox早期定額型の売上高が77.8%（2025年3月期）を占めます。この早期定額型の受注は、採用活動の早期化により第1四半期に集中する傾向にありますが、役務提供期間の経過に応じて収益を認識するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。

四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の推移

2025年3月期	第1四半期 （4 - 6月期）	第2四半期 （7 - 9月期）	第3四半期 （10 - 12月期）	第4四半期 （1 - 3月期）	年度計
売上高（千円）	788,090	1,281,571	1,538,062	1,476,726	5,084,450
構成比（％）	15.5	25.2	30.3	29.0	100.0
営業利益（千円）	305,017	256,543	516,001	110,975	578,502

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ552,700千円増加し、当中間連結会計期間末には3,062,123千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,286,091千円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主に契約負債の増加額が1,938,246千円の方で、その他の増加額が538,880千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は567,618千円（前年同期比202.2%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出300,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は165,772千円（前年同期は91,794千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出166,595千円によるものであります。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	13,850,000
計	13,850,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数 (株) (2025年 9 月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,984,102	3,984,102	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,984,102	3,984,102	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年11月 1 日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2025年 7 月18日 (注) 1	14,518	3,977,102	8,972	681,302	8,972	651,302
2025年 4 月 1 日 ~ 2025年 9 月30日 (注) 2	7,000	3,984,102	1,855	683,158	1,855	653,158

(注) 1 . 2025年 7 月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が14,518株、資本金及び資
本準備金がそれぞれ8,972千円増加しております。

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中野智哉	兵庫県西宮市	2,228	55.95
田中伸明	兵庫県尼崎市	169	4.25
直木英訓	大阪府箕面市	98	2.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	95	2.39
ベル投資事業有限責任組合 1	東京都港区芝公園 2 丁目 9 - 3	78	1.96
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (EF-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5)	77	1.96
山田正洋	大阪府箕面市	71	1.81
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	67	1.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	50	1.28
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区八重洲 2 丁目 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	50	1.26
		2,988	75.02

(注) 上記の当社代表取締役CEO中野智哉の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社中野企画が保有する株
式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,980,700	39,807	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,602	-	-
発行済株式総数	3,984,102	-	-
総株主の議決権	-	39,807	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 i - plug	大阪市淀川区西中島5丁目11-8	800	-	800	0.02
計		800	-	800	0.02

(注) 上記のほか、単元未満株式84株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
------------	--------------

第14期中間連結会計期間	太陽有限責任監査法人
--------------	------------

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509,422	3,362,123
売掛金及び契約資産	117,460	216,408
前払費用	229,457	612,145
その他	10,444	2,384
流動資産合計	2,866,785	4,193,061
固定資産		
有形固定資産	31,630	20,579
無形固定資産		
のれん	40,806	34,005
ソフトウェア	545,192	579,496
その他	97,189	165,283
無形固定資産合計	683,188	778,785
投資その他の資産	242,055	357,197
固定資産合計	956,874	1,156,562
資産合計	3,823,660	5,349,623
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	291,615	179,214
未払金	395,756	249,395
未払法人税等	46,034	18,750
契約負債	1,199,303	3,137,549
その他	349,591	325,874
流動負債合計	2,282,300	3,910,783
固定負債		
長期借入金	129,203	75,009
資産除去債務	15,197	15,260
その他	1,075	-
固定負債合計	145,476	90,269
負債合計	2,427,777	4,001,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	672,330	683,158
資本剰余金	550,088	560,916
利益剰余金	173,648	104,713
自己株式	184	216
株主資本合計	1,395,882	1,348,570
純資産合計	1,395,882	1,348,570
負債純資産合計	3,823,660	5,349,623

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 2,069,661	1 2,391,430
売上原価	213,406	273,430
売上総利益	1,856,255	2,117,999
販売費及び一般管理費	2 1,904,730	2 2,218,033
営業損失 ()	48,474	100,034
営業外収益		
受取利息	174	3,129
助成金収入	1,330	283
受取手数料	184	437
その他	350	215
営業外収益合計	2,040	4,066
営業外費用		
支払利息	1,654	1,033
株式交付費	684	447
その他	3	187
営業外費用合計	2,342	1,668
経常損失 ()	48,777	97,635
税金等調整前中間純損失 ()	48,777	97,635
法人税等	13,063	28,700
中間純損失 ()	61,841	68,934
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	61,841	68,934
中間包括利益	61,841	68,934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61,841	68,934

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	48,777	97,635
減価償却費	67,652	96,373
のれん償却額	6,801	6,801
支払利息	1,654	1,033
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	116,597	98,947
契約負債の増減額 (は減少)	1,556,623	1,938,246
その他	383,377	538,881
小計	1,083,978	1,306,990
利息及び配当金の受取額	176	2,467
利息の支払額	1,659	1,033
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	54,582	22,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,912	1,286,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	664	2,229
無形固定資産の取得による支出	169,453	181,961
差入保証金の差入による支出	18,600	72,496
差入保証金の回収による収入	859	14,688
投資有価証券の取得による支出	-	25,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,858	567,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	207,488	166,595
ストックオプションの行使による収入	509	3,711
その他	1,227	2,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,794	165,772
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	931,848	552,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,680	2,509,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,096,528	3,062,123

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上構成として、OfferBox早期定額型の売上高が77.8% (2025年3月期) を占めます。この早期定額型の受注は、採用活動の早期化により第1四半期に集中する傾向にありますが、役務提供期間の経過に応じて収益を認識するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売促進費	374,333千円	576,188千円
給料手当	792,465	836,119
退職給付費用	31,725	31,586

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,096,528千円	3,362,123千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	300,000
現金及び現金同等物	3,096,528	3,062,123

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	OfferBox (早期定額型)	OfferBox (成功報酬型)	eF-1G (適性検査)	その他	
一時点で移転されるサービス	-	457,032	62,785	61,879	581,698
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,401,417	-	61,972	24,573	1,487,963
顧客との契約から生じる収益	1,401,417	457,032	124,758	86,453	2,069,661
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,401,417	457,032	124,758	86,453	2,069,661

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分				合計
	OfferBox (早期定額型)	OfferBox (成功報酬型)	eF-1G (適性検査)	その他	
一時点で移転されるサービス	-	451,679	69,651	74,393	595,723
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,673,835	-	70,795	51,076	1,795,706
顧客との契約から生じる収益	1,673,835	451,679	140,446	125,469	2,391,430
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,673,835	451,679	140,446	125,469	2,391,430

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失 ()	15円64銭	17円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	61,841	68,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純損失 () (千円)	61,841	68,934
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,954,639	3,971,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社 i - p l u g

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 i - p l u g の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 i - p l u g 及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。